

高校歴史教科書への「集団自決に関する検定意見」の撤回を求める決議

今年3月30日、文部科学省は2008年度から使用される高校歴史教科書検定の中で、沖縄戦における「集団自決」の記述について、「日本軍の関与」に関する記述を削除・修正するようとの検定意見を提出し、その結果、教科書会社は日本軍の関与・強制性を示す内容を削除・修正した。

沖縄戦における「集団自決への日本軍の関与」は、現に沖縄戦を体験した体験者や実態を知る家族関係者などから語り継がれてきた歴史的事実であり、今回の検定意見は、凄惨を極めた沖縄戦の実態を歪曲したものであり、犠牲を強いられた沖縄県民の思いを踏みにじるものであり断じて容認できるものではない。

また、これまで今回の検定に対し、県議会が二度にわたり修正撤回を求める意見書を採択したことをはじめ、全市町村議会が同様の採択し、中央要請行動を行ったが、文部科学省は、事の本質を考えることもなく、沖縄県民の総意で派遣された要請団に対し、「教育への政治介入はおこなうべきではない」「訴訟中である」と、にべもない見解を表明した。

さらに、9月29日には「教科書検定意見撤回を求める県民大会」が開催され、11万人を超える沖縄県民が怒りをもって参加し、1995年の米兵少女暴行事件に対する抗議の県民大会を上回る規模の大会となった。これは沖縄戦の悲惨な歴史を二度と繰り返さないという多くの沖縄県民の思いである。

私たちは、教育現場において、未来を担う子供たちが、等しく、戦争という惨禍を正確に学ぶ機会を確保することは大人の責務であり、世界の恒久平和につながるものであることを確信する。

私たちは、すべての沖縄県民と連帯し政府・文部科学省に対し、強く抗議の意思を表明するとともに、教科書検定における「集団自決に関する検定意見」の撤回を求める取り組みを展開する。

以上決議する。

内閣総理大臣 福田 康夫 様
文部科学大臣 渡海 紀三朗 様

2007年10月17日
日本労働組合総連合会沖縄県連合会
第20回定期大会